

# 札幌商工会議所 定期景気調査結果 (平成28年6月)

## 【調査要領】

1. 調査期間：平成28年6月16日（木）～平成28年7月7日（木）
2. 調査方法：札幌商工会議所会員企業のうち、520社へ郵送、電子メールで調査票を送付。  
FAX、またはインターネットにより211社から回答（回答率40.6%）。
3. 調査項目
  - (1) 定例調査 6月の景況感（売上・採算等）と先行き見通しについて  
（DI値（※下記参照）を集計）
  - (2) 付帯調査 ①平成28年度の所定内賃金の動向について  
②経営上望ましい為替水準について
4. 業種別・資本金別の回答状況

業種	回答企業数	割合
建設業	41	19.4%
製造業	26	12.3%
卸売業	41	19.4%
小売業	20	9.5%
サービス業その他	83	39.4%
合計	211	100.0%

資本金	回答企業数	割合
1千万円以下	60	28.4%
1千万円超～5千万円以下	101	47.9%
5千万円超～1億円以下	21	10.0%
1億円超～3億円以下	8	3.7%
3億円超	21	10.0%
合計	211	100.0%

### ※DI値について

DI値は、売上・採算・業況など各項目についての、判断の状況を表す。  
ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、  
マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。

$$\left( \text{業況DI} = \frac{(\text{好転} - \text{悪化}) \times 100}{(\text{好転} + \text{不変} + \text{悪化})} \right)$$

※先行き見通しDI = 当月（6月）と比べた、向こう3ヶ月（7月～9月）の先行き見通し

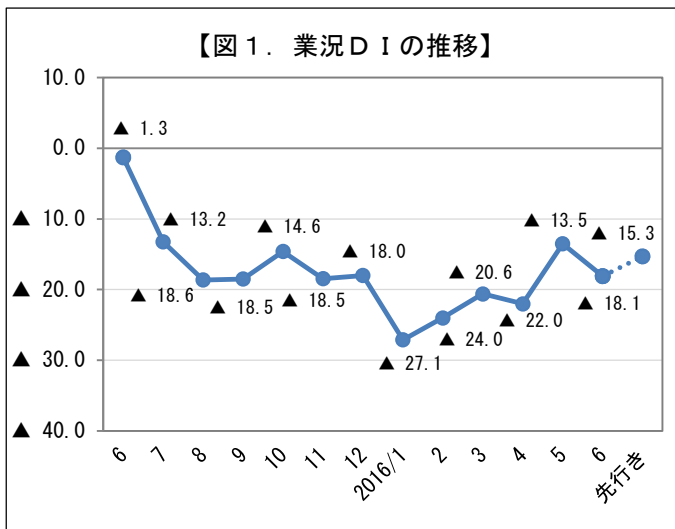
# 1. 平成28年6月 調査結果

## 業況DIは、前月比で悪化。先行きも慎重な見方続くが、やや好転の見込み

### (1) 業況DI

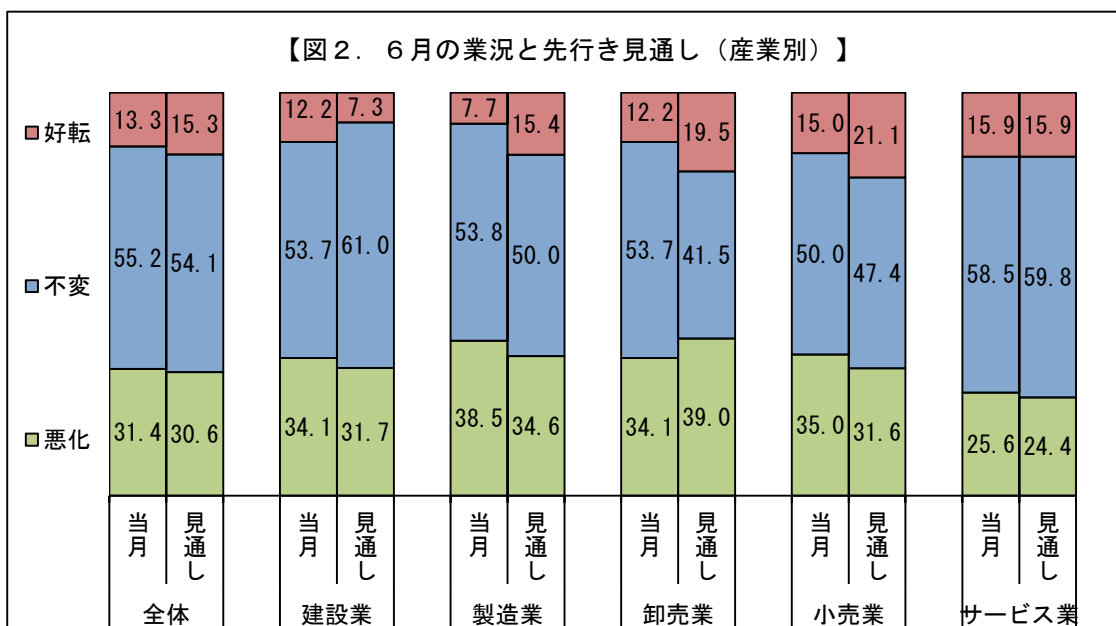
・ 6月の業況DIは▲18.1となり、前月より4.6ポイントの低下。  
産業別では、小売業のDIが▲20.0となり、11.3ポイントの上昇。建設業、卸売業においても回復が見られたが、製造業およびサービスその他では、それぞれ4.5ポイント、18.6ポイントの悪化となり、全業種マイナスとなった。

・ 向こう3ヶ月（7月～9月）の先行き見通しDIは▲15.3となり、6月から2.8ポイントの上昇とほぼ横ばいの状況。業況好転を見込む企業は全体の15.3%の一方、これを上回る30.6%の企業は悪化を見込んでおり、先行きへの慎重な姿勢は依然続く見通しにある。



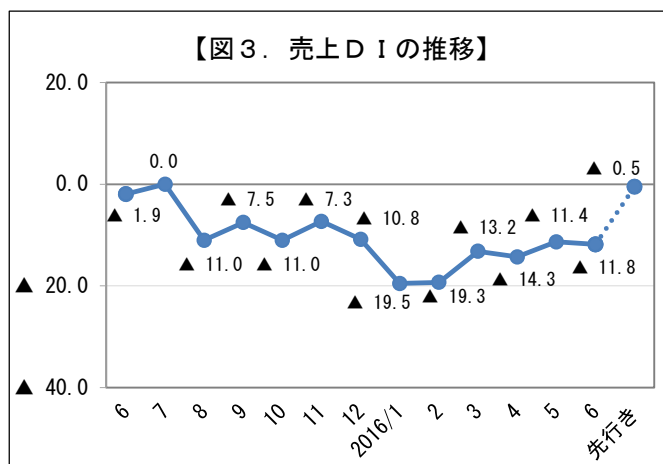
【表1. 産業別の業況DI推移】

	H28.1	H28.2	H28.3	H28.4	H28.5	H28.6	先行き
全産業	▲27.1	▲24.0	▲20.6	▲22.0	▲13.5	▲18.1	▲15.3
建設業	▲36.0	▲54.5	▲35.4	▲34.7	▲24.4	▲22.0	▲24.4
製造業	▲30.4	▲24.0	▲54.5	▲30.0	▲26.3	▲30.8	▲19.2
卸売業	▲34.1	▲25.0	▲23.3	▲36.8	▲27.0	▲22.0	▲19.5
小売業	▲18.8	▲20.0	▲21.4	▲9.5	▲31.3	▲20.0	▲10.5
サービスその他	▲19.0	▲6.7	0.0	▲8.2	8.8	▲9.8	▲8.5



## (2) 売上（受注・出荷）について

- 6月の売上DIは▲11.8となり、前月から0.4ポイントの低下でほぼ横這い。産業別では、サービスその他が6.5ポイントの上昇でプラスに転じた一方、卸売業においては、14.1ポイントの低下となった。
- 先行き見通しDIは▲0.5となり、6月から11.3ポイントの上昇。小売業、サービスその他でそれぞれ5.5ポイント、3.6ポイントの低下となったが、建設業では4.4ポイント、製造業で38.5ポイントの上昇となり、建設業においてはプラスの見通しとなった。

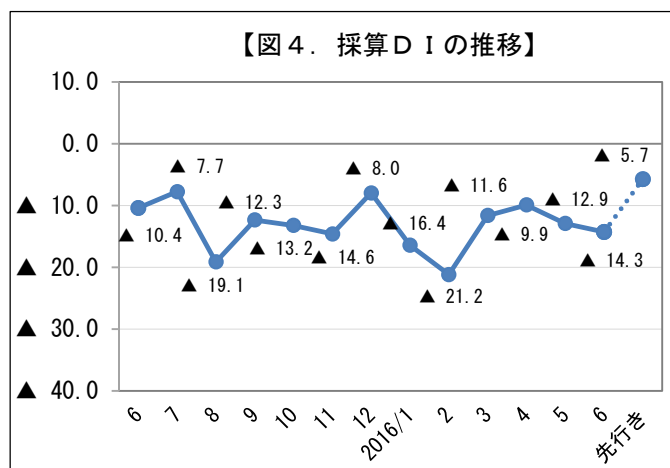


【表2. 産業別の売上DI推移】

	H28.1	H28.2	H28.3	H28.4	H28.5	H28.6	先行き
全産業	▲19.5	▲19.3	▲13.2	▲14.3	▲11.4	▲11.8	▲0.5
建設業	▲36.0	▲47.7	▲47.9	▲32.7	▲20.5	▲22.0	22.0
製造業	0.0	▲12.0	▲31.8	▲16.7	▲36.8	▲38.5	0.0
卸売業	▲14.6	8.1	6.7	▲13.2	▲5.4	▲19.5	▲19.5
小売業	▲12.5	▲40.0	▲7.1	9.5	▲6.3	▲5.0	▲10.5
サービスその他	▲18.8	▲13.2	5.3	▲9.4	▲2.9	3.6	0.0

## (3) 採算（経常利益）について

- 6月の採算DIは▲14.3となり、前月から1.4ポイントの低下。産業別では、建設業で2.3ポイント、小売業で21.3ポイントの上昇となったが、製造業、卸売業、サービスその他においては、それぞれ6.2ポイント、18.5ポイント、0.8ポイントの低下となった。
- 先行き見通しDIは▲5.7となり、6月から8.6ポイントの上昇。サービスその他で2.4ポイントの低下となったが、建設業・製造業・卸売業・小売業では上昇となり、製造業においてはプラスの見通しとなった。

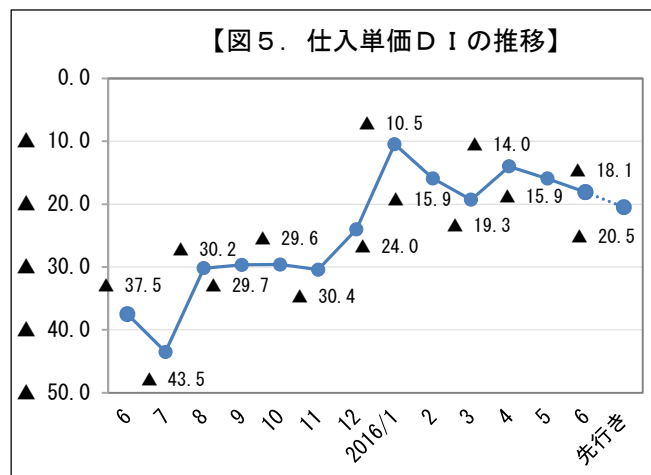


【表3. 産業別の採算DI推移】

	H28.1	H28.2	H28.3	H28.4	H28.5	H28.6	先行き
全産業	▲16.4	▲21.2	▲11.6	▲9.9	▲12.9	▲14.3	▲5.7
建設業	▲22.0	▲40.0	▲39.6	▲22.4	▲26.7	▲24.4	0.0
製造業	▲17.4	▲28.0	▲31.8	▲3.3	▲5.3	▲11.5	3.8
卸売業	▲20.5	▲24.3	3.3	▲23.7	▲10.8	▲29.3	▲17.1
小売業	▲6.3	▲10.0	0.0	9.5	▲31.3	▲10.0	▲5.3
サービスその他	▲12.9	▲9.2	4.0	▲3.5	▲2.9	▲3.7	▲6.1

#### (4) 仕入単価について

- 6月の仕入単価DIは▲18.1となり、前月から2.2ポイント低下した（仕入単価が「下落」と回答した企業の割合が低下）。産業別では、製造業が1.0ポイントの上昇で、引き続き「下落」と回答した企業の割合が多い。卸売業・小売業では、それぞれ0.2ポイント、6.3ポイントの上昇となったが、建設業で2.2ポイント、サービスその他は9.0ポイントの低下となった。



- 先行き見通しDIは▲20.5となり、6月から2.4ポイントの低下。卸売業で2.4ポイントの上昇となったが、建設業・小売業・サービスその他ではそれぞれ2.4ポイント、10.5ポイント、3.3ポイントの低下となった。製造業においては変化なく、プラスの見通し。

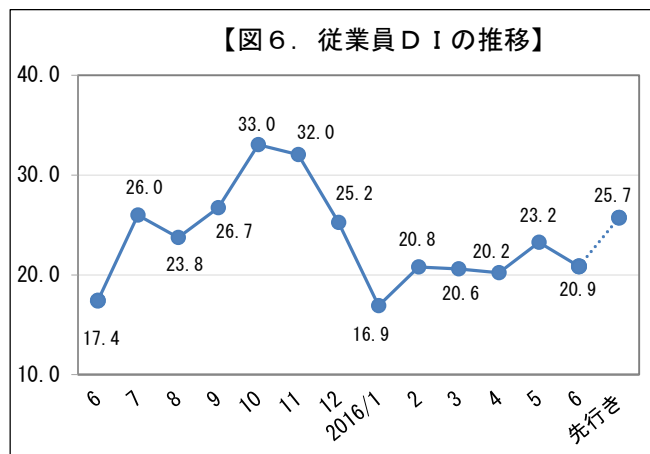
※DI = (下落の回答割合) - (上昇の回答割合)

【表4. 産業別の仕入単価DI】

	H28.1	H28.2	H28.3	H28.4	H28.5	H28.6	先行き
全産業	▲10.5	▲15.9	▲19.3	▲14.0	▲15.9	▲18.1	▲20.5
建設業	▲10.0	▲13.3	▲20.8	▲10.2	▲22.2	▲24.4	▲26.8
製造業	▲21.7	▲12.0	0.0	3.3	10.5	11.5	11.5
卸売業	▲15.0	▲24.3	▲26.7	▲26.3	▲27.0	▲26.8	▲24.4
小売業	▲6.3	▲20.0	▲28.6	▲14.3	▲6.3	0.0	▲10.5
サービスその他	▲6.2	▲13.5	▲19.2	▲16.9	▲15.4	▲24.4	▲27.7

#### (5) 従業員について

- 6月の従業員DIは20.9となり、前月から2.3ポイント低下した（人手不足感が弱まる）。産業別では、建設業・サービスその他で、それぞれ9.0ポイント、4.6ポイントの上昇となったが、製造業・卸売業・小売業で「人手不足」と回答した企業の割合が低下し、小売業においては、「余剰」と回答した企業が上回った。



- 先行き見通しDIは25.7となり、6月から4.8ポイントの上昇となった。製造業・サービスその他では変化はなく横這いとなったが、その他の業種においては、人手不足感が強まる見通しとなった。

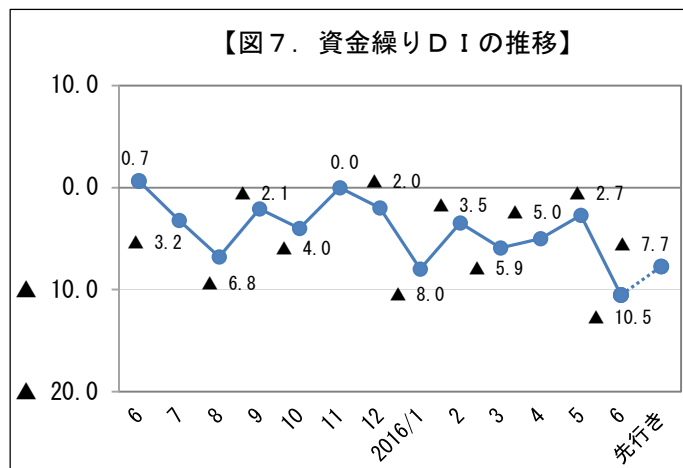
(※) DI = 「不足の回答割合」 - 「余剰の回答割合」。

【表5. 産業別の従業員DI】

	H28.1	H28.2	H28.3	H28.4	H28.5	H28.6	先行き
全産業	16.9	20.8	20.6	20.2	23.2	20.9	25.7
建設業	8.0	20.0	16.7	10.2	17.8	26.8	39.0
製造業	4.3	8.0	4.5	6.7	21.1	15.4	15.4
卸売業	24.4	16.2	30.0	26.3	24.3	7.3	17.1
小売業	▲12.5	5.0	14.3	38.1	18.8	▲5.0	0.0
サービスその他	27.7	32.0	25.3	23.5	27.9	32.5	32.5

## (6) 資金繰りについて

- 6月のDIは▲10.5となり、7.8ポイント低下した。産業別では、全業種において悪化となり、製造業・卸売業でそれぞれ14.3ポイント、15.0ポイント低下し、マイナスに転じた。また、小売業においては、30.0ポイントと大幅な悪化となった。
- 先行き見通しDIは▲7.7となり、6月から2.8ポイントの上昇。サービスその他で2.5ポイントの低下となったが、建設業・卸売業・小売業では改善の見通しとなった。



【表6. 産業別の資金繰りDI】

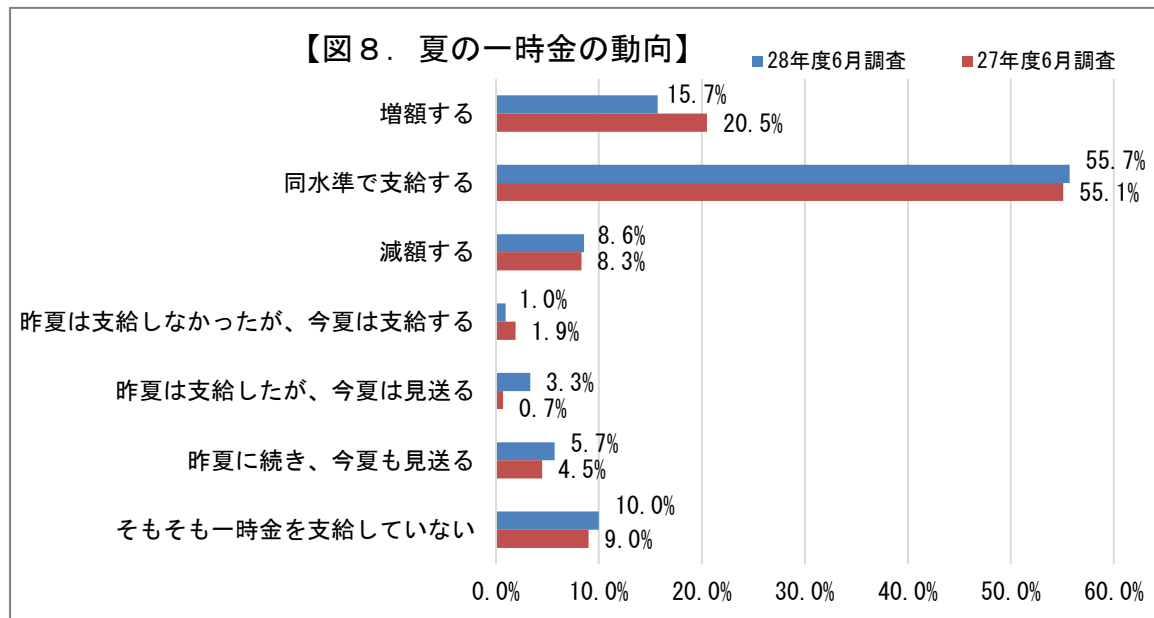
	H28. 1	H28. 2	H28. 3	H28. 4	H28. 5	H28. 6	先行き
全産業	▲8.0	▲3.5	▲5.9	▲5.0	▲2.7	▲10.5	▲7.7
建設業	▲14.0	▲8.9	▲17.0	▲10.2	▲13.3	▲14.6	▲12.5
製造業	0.0	▲12.0	▲9.1	▲6.7	10.5	▲3.8	▲3.8
卸売業	▲14.6	2.7	▲3.3	▲5.4	2.8	▲12.2	▲2.4
小売業	▲6.3	▲15.8	▲7.1	▲15.0	0.0	▲30.0	▲15.8
サービスその他	▲3.6	2.6	1.3	1.2	▲2.9	▲4.9	▲7.4

## 2. 平成28年度の所定内賃金の動向について

労働需給の逼迫から、大企業を中心として人材確保のため賃上げの動きが続く一方で、中小企業においては、足踏みする業績から、賃上げを見送らざるを得ないという声も聞かれることから、昨夏と比較した今夏の一時金の支給状況と平成28年度の所定内賃金の動向について調査を実施した。

### ① 平成28年夏の一時金の動向について

今夏の一時金を「支給する」と回答した企業は、全体で81.0%となり、「支給しない」と回答した企業は19.0%となった。「支給する」と回答した企業の内、昨夏より「増額する」と回答した企業は15.7%と昨年調査時より減少する一方、「同水準で支給する」と回答した企業は55.7%と微増。「減額する」と回答した企業は8.6%、「昨夏は支給しなかったが、今夏は支給する」と回答した企業は1.0%となった(図8)。



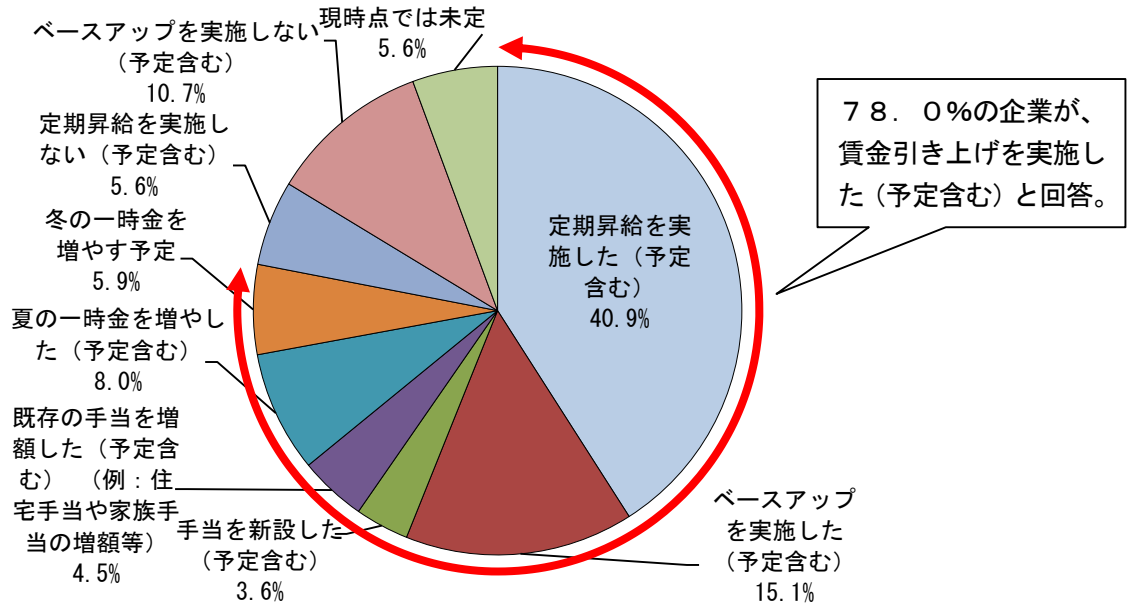
### ②平成28年度の所定内賃金の動向について

78.0%の企業が、「賃金引き上げを実施した(予定含む)」と回答しており、その内「定期昇給を実施した(予定含む)」企業が40.9%と最も多く、「ベースアップを実施した(予定含む)」企業は15.1%となった。また、「賃金引き上げを実施しない(予定含む)」と回答した企業は16.3%、「現時点では未定」と回答した企業は5.6%となった(図9)。

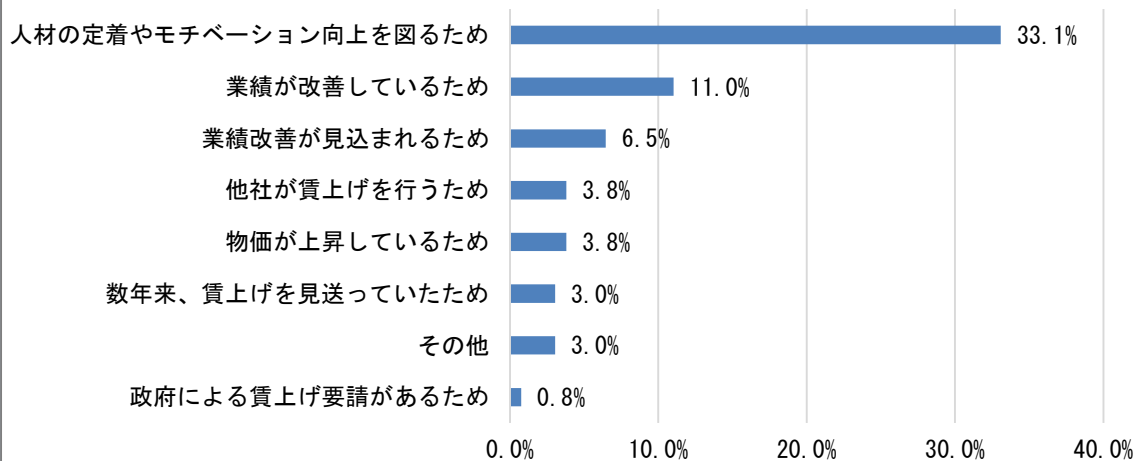
賃金引き上げの理由としては、「人材の定着やモチベーション向上を図るため」と回答した企業が33.1%と最も多く、「業績が改善しているため」と回答した企業が11.0%となった(図10)。

また、賃金引き上げを見送る理由については、「今後の経営環境・経済状況が不透明なため」と回答した企業が23.0%と最も多く、「来年度以降の業績見通しが不透明なため」と回答した企業が17.6%、「業績の改善がみられないため」と回答した企業が13.5%となった(図11)。

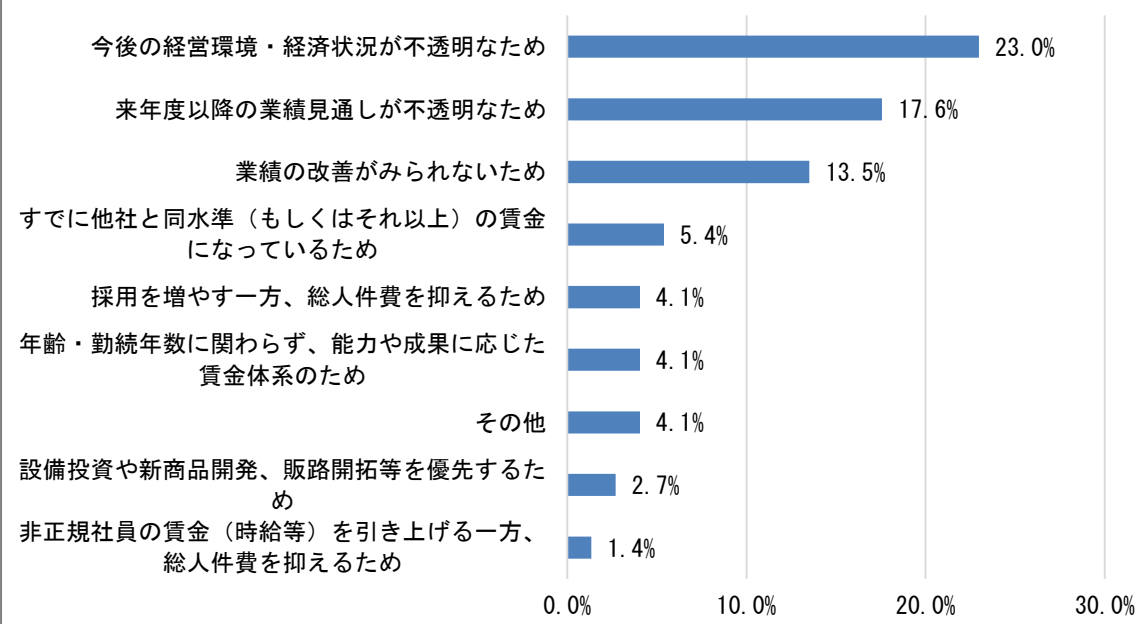
【図9. 平成28年度の所定内賃金の動向】



【図10. 賃金引き上げの理由】



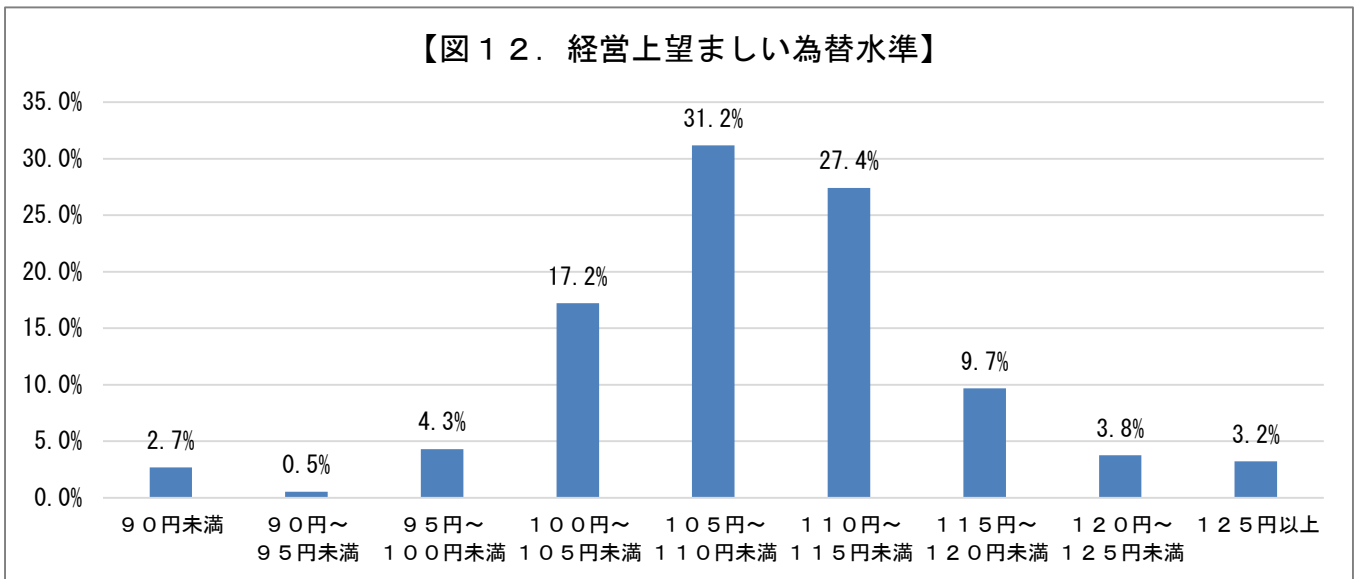
【図11. 賃金引き上げを見送る理由】



### 3. 経営上望ましい為替水準について

為替相場は年初から大きく変動し、昨年末の1ドル＝120円と比べ、1ドル＝107円（6月8日現在）の円高水準となる中、大企業を中心に輸出減少や海外投資収益の鈍化などが懸念される一方、原材料など仕入れ価格の低下が見込まれるとの声も聞かれることから、経営上望ましい為替水準について調査を実施した。

自社の経営上望ましい為替水準は、「105円～110円未満」が31.2%と最も多く、「110円～115円未満」が27.4%、「100円～105円未満」が17.2%となった（図12）。



### 4. 会員企業の声

#### 【建設業】

● 社員を募集してもなり手がいない。賃金を上げたいが、4、5年先が不透明。	電気設備工事業
● 専門職を募集しているが、なかなか難しい状況。今後は少子化で着工件数は減少すると思われるので、少数精鋭で乗り切るしかないかと思量している。	住宅、店舗、アパート建築、不動産業（仲介、賃貸）
● 優秀な人材の確保が難しくなっており、社員の育成が追い付かない。	一般建築（リフォーム・エクステリア工事）
● 即戦力の人材を求めても無理なので若手人材育成のほうに力を入れているが、ここ数年は募集しても人が来ない。業界自体が問題なのか、当社の賃金が低いのかそれすらもわからなくなっている。	管工事業
● 26・27年度は積極的に設備投資を実施した。想定内ではあるが、償却負担は重い課題である。	道路区画線、清掃、除雪他



<ul style="list-style-type: none"> <li>● 適切な利益が見込めないため、新たな設備投資に慎重にならざるを得ない。機械など設備の更新には多額の費用が掛かるため、正直負担が重くなってきている。適正な利潤を得ることは、企業を継続するうえで欠かせない要件であり、若い人材に入職してもらうためにも必要だが、現状なかなか厳しい。</li> </ul>	舗装工事業、アスファルト合成製造業
--	-------------------

### 【製造業】

<ul style="list-style-type: none"> <li>● 個人消費については、依然として低価格・節約志向が続いている。観光客についても昨年比より出足は鈍いように感じる。</li> </ul>	製粉業(小麦粉)
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 生産設備の拡充と生産効率UPを図りたい。</li> </ul>	木製雑貨製造
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 商品内製化による残業増が改善できていない。</li> </ul>	印刷業

### 【卸売業・小売業】

<ul style="list-style-type: none"> <li>● 道内設備投資が計画自体の解消はないものの、延期等本格化しない状況が長引いているため、業績がきわめて不安定な状況にある。</li> </ul>	建設資材 (鉄鋼製品、鋼材類、セメント・生コン・住設関連等)
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 社業の今後を展望した中で、人材の確保・育成は喫緊の課題であるが、中途の募集においては、なかなか求める人材の応募がなく、新卒に於いては限られた時間の中での育成に無理が生じるなど思惑通りにならない状況にある。</li> </ul>	包装資材等卸売
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 親会社の注文が大きくウエイトを占める為、親会社の動向が大きく生産量に影響する。東日本震災以降増えていた生産量がここ2年は減少傾向である。</li> </ul>	ユニットハウス卸売
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 人材の確保が困難。新卒については昨年よりも若干応募が多くなりつつあるが即戦力の中途採用者については応募自体が全く来ない状況で苦慮している。</li> </ul>	家庭用品、住設機器、レジャー用品
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 最近の円高局面においても、仕入材料の価格低下にすぐさま反映されず、現状維持の姿勢となってしまうている。唯一価格下落が見られるのは、原油相場におけるガソリンや灯油の類だと思う。</li> </ul>	ボイラー、クリーニング機械販売、修理

### 【サービス業その他】

<ul style="list-style-type: none"> <li>● 現在の人員で足りてはいるが、平均年齢が高齢化しており、若い人材をどのタイミングで雇用するかが課題。本年度は若年の賃金を大幅に上げたので、今後の売上・粗利の動向を見極めていく。</li> </ul>	総合レンタル業、映像制作、看板製作
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 旅行ツアー商品について、内容よりも価格で選択されるため、良い商品を造成しても販売が伸びない。</li> </ul>	旅行業
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 関係先の多くでは、質的な面での人材不足、量的な人手不足(求人募集しても応募がない)に苦悩している。</li> </ul>	経営コンサルタント